

令和5年度 大阪狭山市財務書類(一般会計等:簡易版)

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日時点において市が保有する資産、負債、純資産の状況を総括的に表示したものです。借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの資産、貸方には財源である地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1.固定資産	51,708	1.固定負債	
・有形固定資産	50,126	・地方債	12,471
うち事業用資産	32,036	・長期未払金	18
うちインフラ資産	18,031	・退職手当引当金	2,402
・無形固定資産	1	・損失補償引当金	
・投資その他の資産	1,581	2.流動負債	
うち投資及び出資金	245	・翌年度償還予定地方債	1,755
うち長期延滞債権	262	・短期借入金	
うち基金等	1,076	・未払金	16
うち徴収不能引当金	7	・賞与引当金	239
		・預り金	231
2.流動資産	4,440		
・現金預金	753	負 債 合 計	17,132
(歳計現金)	522		
・未収金	79	純 資 産 の 部	
・基金	3,608		
・徴収不能引当金	0	純資産合計	39,016
資 産 合 計	56,148	負債・純資産合計	56,148

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

(単位:百万円)	
1.業務活動収支	1,910
業務支出(人件費・物件費・補助金・社会保障給付など)	20,274
業務収入(税収等、国県補助金、使用料及び手数料収入など)	22,184
2.投資活動収支	1,042
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	1,326
投資活動収入(国県補助金・基金取崩額など)	284
3.財務活動収支	1,113
財務活動支出(地方債償還など)	1,850
財務活動収入(地方債発行収入)	737
当年度歳計現金増減額	245
期首歳計現金残高	768
期末歳計現金残高	522

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を対比させた書類です。

(単位:百万円)	
【経常費用】	
1.人件費	3,654
(1)職員給与費	2,753
(2)賞与引当金繰入額	239
(3)退職手当引当金繰入等	60
(4)その他	602
2.物件費等	5,050
(1)物件費	3,813
(2)維持補修費	139
(3)減価償却費	1,098
3.その他の業務費用	334
(1)支払利息	35
(2)徴収不能引当金繰入額	4
(3)その他	295
4.移転費用	12,384
(1)補助金等	4,928
(2)社会保障給付	5,439
(3)他会計への支出	2,010
(4)その他	7
【経常収益】	
1.使用料手数料	397
2.その他	227
経常行政コスト	20,798
【臨時損益】	134
純行政コスト	20,932

令和5年度末の資産総額は561億48百万円、負債総額は171億32百万円、純資産総額は390億16百万円となっています。
また、資産全体に対する負債の割合は、30.5%となっています。

純資産変動計算書における純行政コストは、「行政コスト計算書の純行政コスト」と一致し、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。
令和5年度の純行政コストは209億32百万円であったのに対し、一般財源は218億74百万円で、9億42百万円のプラスでした。
寄附等の無償取得による資産変動なども含めた純資産変動額は13億56百万円のプラスで、純資産残高は、390億16百万円でした。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)	
科目	金額
期首純資産残高	37,660
純行政コスト	20,932
一般財源	21,874
地方税	14,320
国県等補助金	7,554
本年度差額	942
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	414
その他	0
本年度純資産変動額	1,356
期末純資産残高	39,016

業務活動収支が19億10百万円のプラスである一方、投資活動収支が10億42百万円、財務活動収支が11億13百万円のマイナスで合計では2億45百万円のマイナスとなりました。
期首歳計現金残高とあわせて令和5年度期末歳計現金残高は、5億22百万円となりました。